



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 経理財務部長 (氏名) 木村 英司 TEL 076-292-0888
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年3月21日～2026年6月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,250	8.2	2,008	7.9	5	△56.3	140	△3.3	95	△0.5
2026年3月期第1四半期	2,080	△0.2	1,862	△0.1	11	△87.2	145	△34.4	95	△35.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 98百万円 (33.4%) 2026年3月期第1四半期 73百万円 (△53.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	32.34	—
2026年3月期第1四半期	32.51	—

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,033	3,876	64.2
2026年3月期	5,608	3,807	67.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,876百万円 2026年3月期 3,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年3月21日～2027年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,734	9.9	4,241	10.2	29	△58.8	170	△30.7	79	△47.5	26.87
通期	9,857	14.0	8,888	15.0	66	—	236	13.7	93	54.6	31.63

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期 1 Q	3,068,111株	2026年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2027年3月期 1 Q	127,986株	2026年3月期	128,024株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期 1 Q	2,940,131株	2026年3月期 1 Q	2,939,641株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、円安の影響、海外の通商政策や地政学リスク等により、物価上昇が継続しており、消費者の節約志向も根強いことから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の回復、行楽・イベント需要およびインバウンド需要に支えられ、売上は堅調に推移しました。一方で、原材料価格、エネルギー価格、物流費および人件費の上昇に加え、人手不足や物価高を背景とした消費者の節約志向等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」に沿って、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）を徹底するとともに、商品・サービスの品質向上、既存店の販売力強化、店舗運営の効率化及びコスト上昇への対応に取り組んでまいりました。また、2026年6月1日より8番らーめん公式アプリにおいてポイント制度を開始し、継続的な来店促進を図ることで、新規顧客の獲得及びリピート顧客の増加に努め、グループ全体の収益基盤の維持・強化に取り組んでおります。

店舗数は、国内では新規出店が1店舗、閉店が1店舗、海外では新規出店が2店舗、閉店が1店舗あり、合計304店舗（前連結会計年度末比1店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗114店舗、和食店舗11店舗（合計125店舗）、海外店舗は179店舗であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,008百万円（前年同期比7.9%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は2,250百万円（同8.2%増）と好調に推移した一方、前年同期に比べ直営店が3店増加したことに伴う人件費、設備費等の増加により、営業利益は5百万円（同56.3%減）となりました。経常利益は140百万円（同3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（同0.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、7種の香辛料が華やかに香る香辣油（シャンラーユ）で楽しむ「肉ざるらーめん」のほか、シビれる辛旨で好評をいただいている「野菜麻辣らーめん」「麻辣唐麺」に加えて、濃厚なゴマ香る担々スープにアーモンドミルクを合わせてさっぱり仕上げた「冷やし麻辣担々麺」の4種類の期間限定商品を販売し、客数増加に努めました。また、2026年6月1日より8番らーめん公式アプリにおいてポイント制度を開始し、継続的な来店促進を図ることで、新規顧客の獲得及びリピート顧客の増加に努めております。

和食料理店を展開する和食部門では、海外ツアー団体客や、地元企業のグループ会食等でご利用いただくほか、グランドメニューを全面的に見直すことで売上高・客数の増加に努めております。

以上の結果、外食事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,706百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は143百万円（同18.2%減）となりました。

②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドと「八番麺工房」ブランドを活用し、付加価値のある商品の開発と提案を行っております。卸販売として地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店に販売するほか、ネット通販「ハチパンeSHOP」を運営しております。

以上の結果、外販事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は133百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイで176店舗、ベトナムで3店舗の運営を行っております。

タイでは、人手不足による制約はあるものの、引き続き店舗数の拡大のほか、商品・サービスの見直しによる売上高増加に努めております。また、液体調味料の製造・販売については、包装資材の値上げによる売上原価の増加があったものの、商品販売数の増加により売上高・利益ともに堅調に推移しているほか、ハラル商品の製造・販売に取り組んでおります。

ベトナムでは、商品の新規開発や既存店舗の商品・サービスのさらなる品質向上を実施し、8番らーめんブランドの認知向上に努めております。

以上の結果、海外事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は409百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は109百万円（同9.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し、6,033百万円（前連結会計年度末比7.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金が208百万円、売掛金が154百万円、投資有価証券が35百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し、2,157百万円（前連結会計年度末比19.8%増）となりました。これは主に、短期借入金が300百万円、賞与引当金が54百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、3,876百万円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。これは主に、利益剰余金が64百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月1日に「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました、第2四半期（累計）および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,082	890,502
売掛金	795,849	950,146
商品及び製品	193,244	206,132
原材料及び貯蔵品	26,847	31,700
その他	101,506	122,463
流動資産合計	1,799,529	2,200,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	777,347	814,881
機械装置及び運搬具（純額）	226,593	220,523
工具、器具及び備品（純額）	153,630	166,430
土地	1,071,028	1,071,028
リース資産	310,256	305,234
建設仮勘定	37,400	300
有形固定資産合計	2,576,257	2,578,398
無形固定資産		
ソフトウェア	283,878	287,382
その他	6,044	6,023
無形固定資産合計	289,923	293,405
投資その他の資産		
投資有価証券	641,933	677,660
差入保証金	216,471	215,372
保険積立金	20,940	21,219
繰延税金資産	59,587	41,085
その他	22,037	23,256
貸倒引当金	△18,068	△17,806
投資その他の資産合計	942,901	960,788
固定資産合計	3,809,081	3,832,592
資産合計	5,608,610	6,033,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,872	432,553
短期借入金	149,984	449,984
リース債務	3,810	3,810
未払金	38,275	17,472
未払法人税等	28,111	34,715
賞与引当金	105,585	159,967
未払費用	330,178	357,628
その他	70,928	87,359
流動負債合計	1,156,746	1,543,490
固定負債		
長期借入金	315,042	277,546
リース債務	8,882	7,930
長期未払金	10,682	10,682
長期預り保証金	148,168	146,778
役員株式給付引当金	68,115	70,937
従業員株式給付引当金	74,577	80,327
その他	18,437	19,327
固定負債合計	643,907	613,529
負債合計	1,800,653	2,157,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,112,371	1,112,371
利益剰余金	1,287,932	1,352,773
自己株式	△412,139	△412,018
株主資本合計	3,506,618	3,571,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,272	184,618
為替換算調整勘定	135,059	120,311
その他の包括利益累計額合計	301,331	304,930
非支配株主持分	6	5
純資産合計	3,807,956	3,876,516
負債純資産合計	5,608,610	6,033,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年6月20日)
売上高	1,862,071	2,008,744
売上原価	1,149,124	1,183,909
売上総利益	712,946	824,834
営業収入	218,655	241,804
営業総利益	931,601	1,066,638
販売費及び一般管理費		
運賃	72,501	81,073
役員報酬	26,741	26,719
給料及び手当	335,316	383,850
賞与引当金繰入額	42,263	48,496
役員株式給付引当金繰入額	2,853	2,821
従業員株式給付引当金繰入額	4,998	5,355
退職給付費用	7,832	8,530
地代家賃	54,937	65,429
水道光熱費	32,319	34,987
減価償却費	34,841	48,459
その他	305,239	355,778
販売費及び一般管理費合計	919,844	1,061,502
営業利益	11,757	5,136
営業外収益		
受取利息	134	82
受取配当金	111,667	114,488
受取地代家賃	22,944	23,262
為替差益	1,034	—
持分法による投資利益	14,720	15,867
その他	6,929	6,321
営業外収益合計	157,430	160,022
営業外費用		
支払利息	1,125	1,464
賃貸費用	22,341	22,578
為替差損	—	147
その他	334	432
営業外費用合計	23,801	24,622
経常利益	145,387	140,536
特別損失		
固定資産除却損	0	18
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	145,387	140,518
法人税、住民税及び事業税	33,000	35,311
法人税等調整額	16,830	10,119
法人税等合計	49,830	45,430
四半期純利益	95,556	95,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,556	95,087

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年6月20日)
四半期純利益	95,556	95,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,915	18,346
為替換算調整勘定	△14,975	△7,661
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,521	△7,086
その他の包括利益合計	△21,581	3,597
四半期包括利益	73,975	98,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,975	98,685
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2024年5月30日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であり、当第1四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）について、2025年1月31日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間5年間の延長を決定しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は179,152千円、株式数は54,000株であり、当第1四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は178,821千円、株式数は53,900株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年6月20日)
減価償却費	69,190千円	82,974千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年3月21日 至2025年6月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,583,721	142,070	354,933	2,080,726	—	2,080,726
セグメント間の内部営業収益又は振替高	87,056	3,281	27,438	117,775	△117,775	—
計	1,670,778	145,351	382,372	2,198,501	△117,775	2,080,726
セグメント利益又は損失(△)	175,849	△4,526	100,081	271,404	△126,017	145,387

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入(ロイヤリティ収入等)の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△126,017千円には、各セグメント間取引消去30千円、各セグメントに配分していない全社費用△126,047千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年3月21日 至2026年6月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,706,824	133,743	409,980	2,250,548	—	2,250,548
セグメント間の内部営業収益又は振替高	89,428	3,195	3,687	96,311	△96,311	—
計	1,796,252	136,938	413,668	2,346,859	△96,311	2,250,548
セグメント利益又は損失(△)	143,844	△3,520	109,549	249,872	△109,336	140,536

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入(ロイヤリティ収入等)の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△109,336千円には、各セグメント間取引消去39千円、各セグメントに配分していない全社費用△109,375千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。